様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	1822	課コード	0103	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　○無
		個別事業	シティプロモーションの推進		
	②部課名	総務部・秘書広報課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	令和 2年度　～		⑥担当職員数	6 人　（換算人数　1.75 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）20,852 千円　（うち人件費　15,575 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	81104	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2)目的	施策目的・展開方向	市の知名度やイメージの向上を図るとともに、市民の誇りと愛着心を高めるため、市民や団体などから収集した市のさまざまな魅力を全国に向けて積極的に発信するなど、シティセールスの視点による情報発信力を強化します。		事業目的	市のイメージアップや認知度の向上、情報に接触する機会を増やし、交流人口の拡大や移住定住を促進するためシティプロモーション事業を展開し、選ばれるまちを目指す。
(3)事業内容	内　容	手賀沼の豊かな自然環境やイベント、子育て支援などの施策をラジオなどのメディア、観光や商業施設などを活用し、東京圏（東京・千葉・埼玉・神奈川）と茨城県を中心としたエリアでのプロモーション事業を展開する。また、市民から動画や写真を募集し、ホームページでSNSで活用するなど市民と一緒になって情報発信を行う。		当該年度執行計画	・県内外へ向けたプロモーション事業：通年 ・FM・AMラジオを活用した事業（子育て施策等の発信）：通年
				当該年度活動結果指標	シティセールス動画へのアクセス数　単位：回　想定値：0　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	多くの子育て世代（若い世代）に「我孫子が子育てしやすいまち」としてのイメージを定着させる。	直接	シティセールス動画へのアクセス数	回	36,495	35,000
令和 4年度	多くの子育て世代（若い世代）に「我孫子が子育てしやすいまち」としてのイメージを定着させる。	直接	シティセールス動画へのアクセス数	回		40,000
令和 5年度	多くの子育て世代（若い世代）に「我孫子が子育てしやすいまち」としてのイメージを定着させる。	直接	シティセールス動画へのアクセス数	回		40,000

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項

	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
	政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内　容	金額(千円)	政策 内　容	金額(千円)
実施内容 費　用	＊ 普通旅費	29	＊ 普通旅費	27		＊ 普通旅費	27	＊ 普通旅費	27
	＊ 研修旅費	12	＊ 研修旅費	7		＊ 研修旅費	7	＊ 研修旅費	7
	＊ 消耗品費	318	＊ 消耗品費	306		＊ 消耗品費	306	＊ 消耗品費	306
	＊ 印刷製本費（ABIROAD）※流用△1595	0	＊ 委託料（ＦＭ・ＡＭラジオ放送）	4,015		＊ 委託料（ＦＭ・ＡＭラジオ放送）	4,015	＊ 委託料（ＦＭ・ＡＭラジオ放送）	4,015
	＊ 広告料（シティリビング）	2,431	＊ 備品購入費	200		＊ デザイン・動画編集ソフト使用料	152	＊ デザイン・動画編集ソフト使用料	152
	＊ 手数料	14	＊ デザイン・動画編集ソフト使用料	152		負担金（日本広報協会）	42	負担金（日本広報協会）	42
	＊ 委託料（地上波テレビＰＲ、ＦＭ・ＡＭラジオＣＭ放送、ブックカバー・しおり・ABIROAD）※流用1595	11,649	負担金（日本広報協会）	42		行財政情報発信サービス使用料	528	行財政情報発信サービス使用料	528
	＊ 備品購入費	33	行財政情報発信サービス使用料	528					
	負担金（日本広報協会）	42							
	行財政情報発信サービス使用料	528							
予算(決算)額	合　計	15,056	合　計	5,277		合　計	5,077	合　計	5,077

(9)財源内訳	令和 2年度		令和 3年度			令和 4年度		令和 5年度	
国庫支出金	補助率 50 %	2,134	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
県支出金	補助率 0 %	0	補助率 0 %	0		補助率 0 %	0	補助率 0 %	0
起債	充当率 0 %	0	充当率 0 %	0		充当率 0 %	0	充当率 0 %	0
一般財源		12,922		5,277			5,077		5,077
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0

(10)人件費等	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度
換算人数(人)	1.35	1.75		1.35	1.35
正職員人件費	11,745	15,575		12,015	12,015
嘱託職員報酬額	0	0		0	0
臨時職員賃金額	0	0		0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	26,801	20,852		17,092	17,092
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	0.77千円／回	0千円／回			

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	人口減少や少子高齢化、若い世代の減少が進むなか、シティプロモーション事業を展開してきた。多くの自治体がシティプロモーション事業を実施している状況を踏まえ、市の魅力の認知度向上やイメージアップを図るためには、多様なメディアなどを活用した情報発信を継続的に実施する必要がある。また、より効果的に他自治体との差別化を図るため、ターゲットを絞ったシティプロモーション事業を展開する必要がある。	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ●②自治体である市が推進すべきである （理由）■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞	○要 ○不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞ 工夫の具体的な内容：市民や団体などから情報収集している。番組出演など市民や団体の協力を得たＰＲ活動を実施している。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している ■③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 ＜その他の内容＞ 取組む内容：良好な自然環境である手賀沼をＰＲしている。	実施した具体的な内容 環境への配慮： ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要

効率性

	現況値(a)(回)	目標値(b)(回)	目標値の妥当性のチェック	達成状況 実績値(f)(回)	達成率(%)(f/b×100)	達成状況	改善検討
(1)目標設定は適切か？	36,495	35,000	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である			○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要

(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)	実施予定の対策	実施状況 実績値(g)(千円)	対事業費(%)(g/c)×100	実施状況	事業費の削減対策について	改善検討
	20,852	5,949	22.2	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞			○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要

(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)	単位	費用単位	計算方法	達成状況 実績値(h)	対目標値(%)(h/e)×100	達成状況		改善検討
	167.85	回	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費			○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向